

論
稿

ベネズエラ大統領選挙

—反チャベス派の統一候補擁立と国際的要因

2024 Presidential Election in Venezuela:
Chavista's Obstructive Behaviors and International Factors

坂口 安紀

SAKAGUCHI, Aki

要 約：

ベネズエラでは2024年7月に大統領選挙が実施される。前回2018年の大統領選挙では、反チャベス派の有力政党や政治リーダーが選挙から排除され、マドゥロ勝利のための形ばかりの非民主的な選挙が実施された。それに対して今回の選挙では、公正で民主的な大統領選挙の実施を要求する国際社会の監視と関与が強まっている。反チャベス派が予備選実施などを通して統一候補擁立を進めるのに対して、チャベス派はさまざまな妨害を行っている。公正な選挙が実施されれば反チャベス派候補の勝利が確実視されるなか、国際社会との合意内容をチャベス派がどれだけ尊重するかが選挙結果を左右する。

キーワード：ベネズエラ、大統領選挙、マドゥロ、権威主義

はじめに

21世紀初頭のラテンアメリカ「左派政権の波」の先陣を切り、最も急進的左派と目されたチャベス（Hugo Chávez）前大統領が政権に就いたのは、1999年のことだった。2013年にチャベスが病に倒れたのちマドゥロ（Nicolás Maduro）が政権を継いで11年が経過し、「チャベス派政権」はすでに四半世紀を超える長期政権となった。この四半世紀ものあいだ、ベネズエラは、チャベス派と反チャベス派のあいだの厳しい政治対立、政治的不安定、民主主義の後退と権威主義化によって特徴づけられてきた。

前回の大統領選挙（2018年5月）は、反チャベス派の主要政党の大半やそれらの統一候補となり得る有力政治リーダーの多くが選挙から排除されたため、反チャベス派は選挙をボイコットし、マドゥロ勝利ありきの形ばかりの選挙となった。反チャベス派はその選挙結果に正統性はないとして、2019年1月反チャベス派が支配的な国会のグアイド（Juan Guaidó）国会議長を暫定大統領に指名した。それが、「再選され2期目に就任」したマドゥロとグアイドの「ふたりの大統領」が対峙する、政治的混乱の幕開けであった。

それまで弱体化していた反チャベス派は、無名の新リーダー、グアイドが暫定大統領の座に着くと、わずか数日で彼のもと結束力を高め、幾度となくマドゥロ政権を失脚の瀬戸際に追い込んだ。しかしそのいずれもが失敗に終わったことでグアイドは求心力を失い、反チャベス派勢力は再び弱体化した。その結果マドゥロ政権は支持率が低いまま政治的安定を維持してきた。

しかし2024年の大統領選挙を控えて、2023年秋から再びベネズエラの政治が動き出した。反チャベス派の統一候補選出のための予備選が同年10月に実施されたのに始まり、国際仲裁による大統領選挙をめぐるチャベス派、反チャベス派による対話と合意、チャベス派が支配する選挙管理委員会（Consejo Nacional Electoral: CNE、以下「選管」）や最高裁による反チャベス派候補に対する操作（詳細は後述）、米国の経済制裁の一時的解除、また間接的に大統領選挙に影響を与える可能性がある隣国ガイアナとの領有権問題など、大統領選挙を見据えた動きが活発化した。前回の選挙と異なるのは、米国やEUをはじめとする国際社会の監視、経済制裁の解除・再導入、ブラジル、コロンビアといった隣国から公正な選挙の実施を求める声など、国際的要因が重要性を大きく増していることである。

本稿では、2024年7月28日に予定されているベネズエラの大統領選挙の実施にむけてのプロセスを考察する。本稿が公開される時点（2024年7月31日）では、大統領選挙の結果（実施されたか否かも含めて）がすでに出ていることになる。選挙までの過程において、とりわけ反チャベス派の統一候補擁立のプロセスに対して、チャベス派が支配する選管や最高裁がどのような行動をとり、反チャベス派の最有力候補の立候補を妨害し、混乱させることで選挙を有利に進めようとしているか、また国際社会が公正な選挙の実施を確約させるためにどのようにマドゥロ政権に対して監視・関与を強めてきたかをみていく。

1. 大統領選挙の実施に向けて

(1) 反チャベス派の統一候補擁立のための予備選

チャベス政権下で制定された1999年憲法では、新大統領任期は1月10日に始まると規定されている。そのため2025年1月の新大統領任期開始に向けて2024年内に大統領選挙が実施されることが想定されるなか、大統領選挙実施に向けた動きは2022年に反チャベス派の統一候補選出のための予備選の準備から始まった。反チャベス派は勢力争いと内部対立を繰り返しており、反チャベス派候補が乱立することで票が割れてチャベス派候補に敗北することを避けるため、チャベス政権期から統一候補を擁立してきた。反チャベス派の主要政党の話し合いで決められる場合もあるが、透明性に欠けるため不満が残りやすい。一方で予備選の実施は、その過程で反チャベス派の求心力を高めることができ、透明性も高く、一般有権者に対して強くアピールすることができる。

反チャベス派勢力の政治活動は、政党間の連合組織、「民主統一会議」(Mesa de la Unidad Democrática: MUD)と、それに加えて多様な市民社会組織や2015年選出の反チャベス派の国会議員、退役軍人なども参加する、より広範な「統一プラットフォーム」(Plataforma Unitaria Democrática)が中心となっている。そして統一プラットフォームは、2022年より国境をまたぎインターネットをつないで国内外における予備選の準備と実施を担った。国内外というのは、ベネズエラでは在外投票が制度化されており、在外の国民にも投票の権利が憲法上保障されているからである。チャベス、マドゥロ両政権期に人口の3割近くに相当する約770万人が国を離れ世界各地で移民・避難民として生活している。政治的弾圧や経済的困窮などが理由で国外に脱出した彼らの票のほぼすべてが反チャベス派候補に向けたものになると考えられるため、国外の有権者の政治意思を拾い上げることは、統一プラットフォームや民主統一会議にとって極めて重要である。

2022年には反政府派勢力による全国予備選委員会(Comisión Nacional de Primaria)が設立され、1年近くの時間をかけて準備したのち、2023年10月22日に予備選が実施された。予備選には当初13人が立候補したが、3人が立候補を取り下げたため、最終的には10人となった¹。反チャベス派の主要政党の党首など有力リーダーの大半は、不当な公職追放、逮捕、海外亡命に追い込まれるなど、立候補が困難な状況にあった。公職追放処分を受けた有力政治家の立候補に関しては、根拠のない不当な措置であり、取り合わずに立候補すべきという意見と、選挙で勝利したとしても、チャベス派が公職追放をタテに大統領就任を認めない可能性を懸念して反チャベス派有権者のあいだで混乱が生じるため、立候補を取り下げるべきとの意見で割れた。前者の選択をしたのがマチャド(María Corina Machado)で、後者の懸念から立候補を控えたのが、過去2回大統領選挙で反チャベス派統一候補となったカプリレス(Henrique Capriles Radonski)である。

10月22日、国内各地および28カ国77都市に投票所が設置された。全国予備選委員会の最終報告によると、ベネズエラ国内で230万7635票、国外で13万2780票、あわせて約244万票の投票があり、マチャド候補が92.35%(225万3825票)を獲得する圧倒的勝利で反チャベス派の統一

¹ Carolina Alcalde, “Venezuela: ¿Qué debe saber si participará en la primaria presidencial de la oposición?” *Voz de América*, 20 de octubre, 2023.

候補に選出された²。

(2) 反チャベス派統一候補擁立をめぐる予備選後の混乱

反チャベス派は、予備選実施において選管のサポートを求めたが得られず、選挙広報、投票所の設置・運営、開票作業などにかかる人手や資金は限られたため、投票所の数は通常の選挙より少なかった。にもかかわらず、当日は投票のための長い行列ができるなど国内外で多くの有権者が参加し、反チャベス派有権者が2024年大統領選挙に高い参加意識をもっていることが示された。またマチャドが9割以上の得票率で圧倒的勝利をおさめたことで、今まで内部対立を繰り返してきた反チャベス派は、グアイド登場の時と同様に、マチャドを核に一気に求心力を高め、反チャベス派勢力の士気は高まった。2019年以降グアイドが幾度ものチャンスがありながら政権交代につながられなかったことで、反チャベス派市民はグアイドら反チャベス派リーダーらに失望と政治的無力感を抱え、反チャベス派勢力は低迷していたが、それが一転した。

マチャドは、反チャベス派のなかでは主流派ではなく、むしろ多くの場面で反チャベス派主流派と距離をとり、時には対立してきた。マチャドは個人政党³「おいでベネズエラ」(Vente Venezuela)を率いる。2010年には国会議員選挙に初挑戦し、すべての候補者中最多得票で選出されている。強硬な政治姿勢や一匹狼のスタンスが批判される一方で、度重なる弾圧や攻撃を受けても屈せず、多くの反チャベス派リーダーが国外に逃れるなか国内で闘い続けていることは、彼女の政権交代に向けての強固な意志と強いリーダーとしての資質を示しており、それが支持を集めている。支持を集める分、マチャドは政治的弾圧を受けてきた。2011年に国会議員に初就任したが、2014年にはチャベス派が支配的な国会によって国会議員のポストをはく奪され、任期を全うできなかった。その次の国会議員選挙(2015年)の直前には、12カ月の公職追放処分を受け、また2024年大統領選挙に向けての予備選挙を4カ月後に控えた2023年6月には2度目となる公職追放処分(15年)を受けた。2度の公職追放処分はいずれも、マチャドが立候補するであろう(そして勝算がきわめて高い)選挙を見据えた時期に行われていることに、彼女の選挙参加を阻止したい政権側の強い意思がみえる。なおマチャドは2013年大統領選挙のための2011年の予備選にも立候補しているが、その時は3位に終わっており、今度が2度目の挑戦であった。

予備選直前の10月17日には、ノルウェーなど諸外国の仲裁で、マドゥロ政権と反チャベス派のあいだで2024年大統領選挙に向けての対話がバルバドスで実現し、合意に達していた(「バルバドス合意」、詳細は後述)。そして、それらの合意事項についてマドゥロ政権がコミットすることを条件に、米国は翌10月18日に、2019年以来継続してきた石油貿易も含めた経済制裁措置の一時解除を発表した。

自由で民主的な大統領選挙の実施に向けての国際的監視が強まるなかで、マチャドは2023年12月にチャベス派が支配する最高裁に対して、公職追放処分の見直しを求める申し立てを行った⁴。し

² “Último boletín de resultados de la elección primaria.” Consejo Nacional de Primaria, 24 de octubre, 2023.

³ ベネズエラで選挙に立候補するためには、個人ではなく政党からの立候補が必要となる。そのため、個人の立候補を支えるために組織化された政党を個人政党と呼ぶ。

⁴ Yanuacelis Aure, “María Corina Machado acudió al TSJ para solicitar la revisión de su inhabilitación.” *El Diario*, 15 de diciembre, 2023.

かし翌1月にチャベス派が支配する最高裁は同処分を維持することを決定し、マチャドの大統領選挙出馬の道は閉ざされた⁵。それを受けて米国は、2023年10月に一時解除していた経済制裁のうち、金の生産・輸出や金融取引に対する制裁措置を2024年1月末に再導入した⁶。制裁再導入に石油輸出を加えなかったことで、米国はマドゥロ政権に対してバルバドス合意へのコミットメントのチャンスを与えた。そして、それがなされない場合は再び石油貿易を含む制裁全般の再導入の可能性を、チャベス派に強く意識させる措置であった。

マチャドは公職追放処分には取り合わず、最高裁の決定以降も立候補の姿勢を崩さなかった。公正な選挙が実施されれば、マチャドが勝利することが確実視されていた。たとえば、予備選後の世論調査では、大統領選挙でマチャドに投票すると回答した人が70%以上であり、一方「マドゥロまたはチャベス派候補に投票するか」という設問に対して「はい」と回答した人は8.9%、「いいえ」が81.9%であった⁷。しかし大統領選挙で勝利したとしても、公職追放が解除されていないためマドゥロ政権がマチャドの大統領就任を阻止する可能性は大きく、マチャド自身が立候補を続けるべきか、代替候補を立てるべきかで反チャベス派は再び混乱に陥った。

立候補の届け出は選管ウェブサイトでの登録をもって行うが、立候補受付期限が3月25日に迫るなか、同21日マチャドは急遽立候補を取下げ、大学教授のヨリス（Corina Yoris）を自らの代替候補とすると発表した。ヨリスは反チャベス派の全国予備選委員会のメンバーであったものの、政治経験も知名度もないため、突然の代打指名は反チャベス派有権者に驚きとヨリスの政治手腕や支持基盤に対する不安をもって受け止められた。しかし大統領就任の可能性に不確実性が残るマチャドが身を引き代替候補ヨリスへの支持を求めたこと、また公職追放処分が撤回されなかったマチャドと異なり、選挙に勝利した際にヨリスは大統領就任への不確実性が小さいことから、発表後わずか数日でヨリス擁立の機運が高まった。

しかしここで、チャベス派が支配する選管のシステムにヨリスはアクセスを阻まれ、立候補登録ができなかった。立候補条件の不備ではなく、インターネット上で選管へのアクセスが阻まれるというテクニカルな問題であるにもかかわらず、選管は登録期限の延長や文書での立候補登録などの救済措置を取らなかったことに、政治的意図が感じられる。

最終的に期限内に選管のウェブサイトでの立候補登録ができたのは13人で、マドゥロのほかには、反チャベス派のなかでもチャベス派に近いといわれる人物やチャベス派、反チャベス派のあいだで「第三の軸」をめざすとする泡沫候補など10人が含まれる。そして民主統一会議（MUD）など反チャベス派主流派からは、マチャドの代替候補ヨリスが選管のシステムに登録を阻まれる一方で、ふたりが期限内にシステム登録に成功した。ひとは、システム登録を阻まれているヨリスに代わり、民主統一会議の立候補枠を確保するために登録されたゴンサレス（Edmundo González Urrutia）である⁸。もうひとは、民主統一会議の主要政党のひとつ、「新しい時代党」（Un Nuevo Tiempo: UNT）党首のロサレス（Manuel Rosales）スリア州知事である。ロサレスの立候補登録は、民主統

⁵ “TSJ: María Corina Machado inhabilitada por 15 años.” *La Nación*, 27 de enero, 2024.

⁶ “Estados Unidos reimpone sanción minera al régimen de Maduro.” *NTN24*, 29 de enero, 2024.

⁷ “Encuesta Meganálisis: María Corina Machado le ganaría a Maduro en unas presidenciales con más de 70%.” *El Nacional*, 9 de noviembre, 2023.

⁸ “Edmundo González Urrutia es el candidato “tapa” de la MUD para las elecciones.” *El Estímulo*, 26 de marzo, 2024.

一会議が共同歩調をとるなかでヨリスがシステム登録できない機をねらった抜けがけであるとして批判を浴びた。2006年大統領選挙で反チャベス派の統一候補としてチャベス相手に戦った経験があるロサレスは、万が一のために反チャベス派の候補枠を確保するために登録したと釈明した。最終的にはロサレスは立候補を取り下げ、民主統一会議は、ゴンサレスを統一候補として擁立することを決定した。



(写真) 反チャベス派の予備選で圧勝したマチャド（左）が、最終的に反チャベス派統一候補となったゴンサレス（右）への支持を求める（2024年5月31日 ベネズエラ ロイター/アフロ）。

ゴンサレスは、長年外務省でキャリアを積み、大使を歴任した外交官で、国際関係を専門とする学者でもある。チャベス政権誕生前にはアルゼンチン大使に任命され、チャベス政権3年目まで同職にあった⁹。ヨリス同様に政治経験はない無名の人物である。とはいえ、ふたりとも市民社会組織を通して、また専門職として、反チャベス派の政治活動にかかわってきた。

56歳のマチャドがヨリスやゴンサレスといった政治経験のない高齢の学者（ヨリスは80歳、ゴンサレスは74歳）を自らの代替候補として強力に推したのには三つ理由が考えられる。ひとつは、マチャドの政党は彼女の個人政党であり、彼女に代わる政治リーダーが党内に存在しないということである。また、反チャベス派内の他党の有力リーダーの場合、チャベス派が支配する選管や最高裁が事前にマークして立候補妨害の対象となる可能性があるため、あえて無名の人物を立てたということも考えられる。もうひとつは、政治経験や政治基盤がない彼らであれば、大統領選挙に勝

⁹ “¿Quién es Edmundo González Urrutia, el candidato de la Plataforma Unitaria en Venezuela?” *CNN Español*, 22 de abril, 2024.

利し政権交代を実現した際に、マチャドや自身の政策チームがアドバイザーとして政治的影響力をもてると考えた可能性もある。

2. 2024 年大統領選挙をめぐる国際的要因

(1) 国際社会からの監視と関与

今回の大統領選挙が前回までと大きく異なるのは、公正で民主的な大統領選挙の実施を求める国際社会からの監視の目がはるかに厳しくなっていること、そして米国の経済制裁の一時解除・再導入という「アメとムチ」が使われていることである。2023 年 10 月 17 日、ノルウェーの仲裁により、マドゥロ政権と反チャベス派はバルバドスにおいて、2024 年大統領選挙の実施に関する交渉をもち、合意に達した。合意内容には、①大統領選挙は 2024 年下半年に実施すること、②国内外の有権者の選挙登録を更新すること、③EU や米国のカーター財団（チャベス期前半には選挙や大統領不信任投票の監視に参加していた）、国連の選挙専門家ミッションを選挙監視に参加させること、そして、④候補者は自由に選ばれること、⑤候補者の国内における安全で自由な移動を当局が保障すること、などが含まれる。他方、マチャドら反チャベス派の有力リーダーらに課されている公職追放処分の解除は、合意では明示されていない¹⁰。「候補者は自由に選ばれること」という曖昧な表現にとどめることが、おそらく両者で合意に達するための最大の妥協点であったと思われる。

バルバドス合意を受けて米国は、速やかにマドゥロ政権に対する経済制裁の一時解除を発表した。マドゥロ政権に対して最もダメージが大きい石油・天然ガスの輸出もその対象とされ、また金の輸出やベネズエラ国債や国営石油会社 PDVSA の社債のセカンダリー市場での取引に対する制裁も解除された。しかし制裁解除には条件がつけられていた。反チャベス派の候補者に対する公職追放の解除、政治犯の釈放、そしてベネズエラで拘束中の米国人の釈放がその条件であり、それらに対するマドゥロ政権の対応が十分でない場合は経済制裁を再導入することが明示された。

バルバドス合意と米国による経済制裁解除の条件は、いずれも公正で民主的な大統領選挙の実施を目的としたものである。これらのうち、マドゥロ政権は、政権にとってリスクが低く取り組みやすい条件から着手した。まず反チャベス派有力政治リーダー以外の政治犯や米国人の釈放は、直接大統領選挙に影響しないため、バルバドス合意直後から 12 月にかけてあわせて 19 人の政治犯と 8 人の米国人を釈放した¹¹。一方で、マチャドら有力政治リーダーに対する公職追放の解除は、マドゥロ政権にとって政権交代につながるリスクが高い。チャベス派は、マチャドについてはむしろ最高裁が同措置の維持を確定させることで、これらの条件を飲まない姿勢を明確にした。これを受け、2024 年 1 月に米国は、経済制裁のうち金や金融取引に関する部分について再導入したことは上述のとおりである。その後も上述したようにマチャドに加えてヨリスも立候補ができない状況におかれたことなどから、マドゥロ政権が公正で民主的な選挙の実施にむけて十分な取り組みを

¹⁰ Yanuacelis Aure, “Régimen de Maduro y oposición firmaron dos acuerdos en Barbados: ¿qué establecen?” *El Diario*, 17 de octubre, 2023.

¹¹ “Liberan a 6 opositores presos tras acuerdo entre gobierno venezolano y un sector de la oposición.” *AP*, 20 de octubre, 2023. “Venezuela libera a 13 presos políticos y 8 estadounidenses.” *DW*, 20 de diciembre, 2023.

していないと判断し、4月17日に米国は石油も含めた経済制裁の再導入にふみきった¹²。

バルバドス合意では2024年下半期中に実施ということで合意されていた選挙時期については、マドゥロは7月28日の実施を発表した。憲法では1月10日に新大統領任期が始まることが規定されており、新憲法公布やチャベス大統領の死去などの特別なことがないかぎり、恒例では12月初旬、早くとも11月に選挙が実施されてきた。しかしマドゥロ政権は、前回2018年に続き、今回も選挙日程を大幅に前倒した。前回の選挙前倒しも政治的恣意性を反映したものと考えられるが、今回もバルバドス合意どおり2024年の下半期とはいえ、新大統領就任日の5カ月以上も前の7月28日を選挙日としたのには、いくつかの政治的思惑が垣間みえる。

ひとつは、選挙を早期に実施することで、反チャベス派に十分な準備の時間を与えないことである。統一候補に選出されたマチャドの公職追放措置が維持されれば民主統一会議（MUD）は新たな統一候補擁立を急がなければならなくなるため、時間が短いほど混乱することは容易に予想された。もうひとつは、トランプ氏が優勢とみられる米国の大統領選挙の前の実施を模索したという見方である。マドゥロ政権に対して厳しい経済制裁を導入したトランプ氏がふたたび政権に就く前に、マドゥロの再選とチャベス派政権継続を確定路線にしておきたかったのではないか。そして、三つめの思惑は、故チャベス大統領の後光を利用することである。チャベス派が支配する選管が選挙日程を発表したのはチャベスの11回目の命日（3月5日）であり、選挙日である7月28日はチャベスの誕生日である。また選管による選挙日発表の前日にマドゥロは、2000年7月末に実施された「メガ選挙」（mega elecciones）と呼ばれる総選挙（大統領、国会議員、州知事）でチャベスが勝利したことに言及しながら、今回も同じ時期になるだろうと発言している¹³。チャベスの影を再び利用することで、マドゥロ政権を支持しないが故チャベス大統領に対しては強い支持をもち続けるチャベス派市民にアピールしていると考えられる。

公正で民主的な大統領選挙の実施を担保するためにバルバドスで合意されたもうひとつの条件が、国際監視団の参加を認めることであり、具体的にEUや米国のカーター財団、国連の選挙専門家チームなどが挙げられていた。チャベス期前期や、マドゥロ期でも勝算が高いことが予想される選挙、また政権交代にはつながらない地方選挙では、チャベス派が支配する選管はEUの選挙監視団も受け入れてきた。しかし国政を左右する国会議員選挙や大統領選挙などにおいては、チャベス期後期以降、欧米の監視団は招聘されず、ラテンアメリカの親チャベス派政権やチャベス政権と関連が示唆される団体が、国際監視団として参加を認められてきた。

選管は3月にはバルバドス合意を尊重して、EU、カーター財団、国連の専門家、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）、カリブ共同体（CARICOM）などを選挙監視に招くと発表していた¹⁴。しかし実際に選挙監視に関する協定を結ぶに至ったのは、6月初め時点では4月に合意したラテンアメリカ選挙専門家評議会（Consejo de Expertos Electorales de Latinoamérica: Ceela）と「地域統合のための議会と選挙監視団」（Opei）¹⁵のみである。Ceelaは2005年以降ベネズエラの

¹² Joshua Goodman, and Regina Garcia Cano, “US Reimposes Oil Sanctions on Venezuela as Hopes for a Fair Presidential Election Fades.” *AP*, April 18, 2024.

¹³ “Venezuela elegirá presidente en el día de cumpleaños de Hugo Chávez.” *La Nación*, 6 de marzo, 2024.

¹⁴ “Comunicado oficial elección presidencial 2024, 28 de julio de 2024. Convocatoria amplia de observación electoral.” CNE, 7 de marzo, 2024.

¹⁵ “Presidente del CEELA sobre su papel en Venezuela: “Nuestra labor será únicamente de observadores.”” *El Universal*, 11

選挙監視に参加してきたが、チャベス派有利な選挙結果を承認し、選挙不正の批判を却下するなど、チャベス派との関係が疑問視されてきた。米国の意向が強く反映されチャベス政権と対立していた米州機構（OAS）による選挙監視に対抗すべく、チャベスの命令で2004年に設立されたとの報道もある。それによると Ceela は、反チャベス派の有力政党や政治家を排除した上で実施された前回の大統領選挙（2018年5月）の選挙監視にも参加しているが、マドゥロの再選を承認し、ベネズエラ国民の意思が反映された結果であり尊重するよう求めている¹⁶。

5月末に選管はEUの選挙監視団を受け入れないと発表し¹⁷、ブラジルのルーラ大統領をはじめ憂慮する声があがっている¹⁸。多様な国際監視団が十分な監視活動を行える環境が確保されることは、選挙の質と結果を規定する重要な要因である。ほかの選挙監視団が実際に参加できるのか、そして十分な監視活動が保障されるかが注目される。

(2) 在外有権者の政治活動と在外投票の可能性

チャベス、マドゥロ期に国外に脱出したベネズエラ人は、2023年11月時点で約770万人と報告されている¹⁹。うち約650万人がラテンアメリカ・カリブ諸国に、残り約120万人が米国やスペインなど域外諸国に移住・避難している。下記の表は複数ソースの情報をまとめたものだが、コロンビアをはじめ、ペルーなど近隣諸国、米国、スペインに多くのベネズエラ人が移住・避難していることがわかる。

移住先の選択は、移住理由や移住前の所得水準、受入国の受入政策などさまざまな要因が関係している。米国には、政治的弾圧が理由で非難・亡命してきた政治家、ジャーナリスト、軍人、企業家などがフロリダ州やテキサス州に集住していたが、近年はパナマ、中米、メキシコと陸路で米国をめざす人々が急増した。これは、米国バイデン政権が保護ステータスを与える政策をとったためである。スペインには、政治的弾圧が理由の人や飛行機チケットを購入できるだけの所得がある（中所得階層以上）人が多い。一方ラテンアメリカ・カリブ域内に向けては、経済破綻時に生活困窮から、空路よりはるかに安い陸路（バスや徒歩、一部海路）で多数の低所得階層の人々が脱出した。

移住理由は、チャベス、マドゥロ政権による政治的弾圧、経済破綻下での生活苦、治安悪化、人権問題の深刻化、医療などの社会サービスの崩壊などである。そのような理由で母国を離れる決断をした在外ベネズエラ人の大半は、政権交代を望んでいる。とくに、亡命を余儀なくされた反チャベス派の政治家、政党メンバー、人権問題をはじめ、さまざまなテーマを扱う市民社会組織など政治的活動を行う人々や組織は、インターネットを駆使して国境を越えてベネズエラ国内に残る人々や組織と連携し、国際的な反チャベス派ネットワークを形成している。マドゥロ政権の人権弾圧に対して「SOS Venezuela」をスローガンに世界各都市で同時に抗議行動を展開したり、2017年の制憲議会議員選挙の中止を求める市民投票を実施するなど、世界規模で反チャベス派行動を展開し

de abril, 2024.

¹⁶ “¿Qué es el Ceela, el organismo al que quiere recurrir el TSE para una auditoría paralela a las elecciones?” *Los Tiempos*, 4 de noviembre, 2019.

¹⁷ “Venezuela revoca invitación a observadores de la Unión Europea para las elecciones de julio.” *CNN Español*, 28 de mayo, 2024.

¹⁸ Osmar Hernández, “Lula pide a Maduro “amplia” observación internacional en las presidenciales.” *NTN24*, 6 de junio, 2024.

¹⁹ “R4V Latin America and the Caribbean, Venezuelan Refugees and Migrants in the Region.” R4V (2024年5月14日閲覧).

てきた。2023年10月の統一候補擁立のための予備選においても、28カ国77都市で実施することに成功している。

表 ベネズエラ移民・避難民の数（2023年11月）

	万人	備考
全世界	772	
ラテンアメリカ・カリブ地域	654	
その他の地域	119	
国別		
コロンビア	288	
ペルー	154	
米国*	64	2021年
ブラジル	51	
エクアドル	47	
スペイン*	44	2022年1月
チリ	44	
アルゼンチン	22	
ドミニカ共和国	12	
メキシコ	11	

(注) R4V はラテンアメリカ・カリブ地域のみを対象としているため、米国とスペインは別データの数値を使用。そのため時期が1~2年異なるが、2023年11月時点ではこれらより増加していることが推測される。

(出所) R4V (Inter-Agency Coordination Platform for Refugees and Migrants from Venezuela)、Moslimani et al. (2023)、国立統計院 (Instituto Nacional de Estadística) のデータをもとに筆者作成 (2024年5月14日閲覧)。

筆者は2024年末から3月初めにかけて、スペインのマドリッドを調査で訪れた。同市には「大衆の意思党」(Voluntad Popular: VP) や「勇敢な国民連合」(Alianza Bravo Pueblo: ABP) の党首など、民主統一会議 (MUD) の有力政治リーダーが多く亡命している。彼らはオンラインを活用してベネズエラ国内および世界各地の反チャベス派政治家、支持者、市民社会組織、そして各国の政治家や政党とつながっていた。また、マドリッドに移住・避難した一般のベネズエラ市民が、マドリッドにあるベネズエラの政党支部として、あるいはベネズエラの民主化を求める市民社会組織として活動している。興味深いことに、それら政治家、政党、市民社会組織がそれぞれのレベルにおいてベネズエラ国内外で水平的にオンラインを駆使して連携するのと同時に、各国内では反チャベス派政党と市民社会組織、一般支持者とのあいだで組織を超えた連携が広がっていた。オンラインを使って世界各地に広がる政党内・市民社会組織内の会合に加え、一般有権者へアピールをするオンライン講演会や政治集会在、米国、スペイン、カラカスをベースに頻繁に開催されている。フロリダ州在住ベネズエラ人が中心となって設立し、ベネズエラにおける民主主義の回復や人道問題、

世界各地のベネズエラ人とのあいだで人権侵害に関して情報交換や政治アピールを行っている市民社会組織の VenAmérica や Observatorio de la Diáspora Venezolana などが活発に活動している²⁰。それらのオンライン講演会には、ベネズエラ国内、米国やヨーロッパ、ラテンアメリカの諸都市から時差を超えた参加者が集まっている。

2024 年大統領選挙に向けて在外のベネズエラ人組織が対応を求めているのが、選挙登録と在外投票をめぐる問題である。ベネズエラでは国内外を問わず、有権者は投票するにはあらかじめ選挙登録をすませていることが必要である。反チャベス派は長年この選挙登録に大きな選挙不正の根があると主張してきた。それに加えて、国外在住の有権者の居住地における選挙登録ができなければ、数百万人の有権者（その大半が反チャベス派候補支持とみられる）の票が失われる。そのため、バルバドス合意においても、選挙登録のアップデートが条件のひとつに挙げられていた。過去の選挙時に国内で選挙登録していた人は、国外に出た場合、移住先での選挙登録のやり直しを行わなければ投票できない。国内における選挙登録の更新とともにこれら在外有権者の選挙登録は、国民の政治参加の権利を保障するための重要なプロセスである。

しかし選管は選挙登録の更新を積極的に進めないどころか、むしろそれを妨害している²¹。アルゼンチン、ペルー、エクアドルでは登録所の設置が遅れ、ブラジルでは選挙登録が開始されていない。新規登録者の数は、290 万人のベネズエラ人が住むコロンビアでわずか 25 人、44 万人が居住するスペインでもわずか 97 人、世界合計でも 508 人となっている。米国とカナダに関しては、選管は選挙登録を実施しないとしている。それらの結果、選挙登録済みの在外ベネズエラ人（過去に登録済み）は 7 万人に届かず、およそ 500 万人以上と推計される在外有権者のほぼすべてが大統領選挙から排除され、すなわち反チャベス派が数百万の票を失うことを示唆する。

おわりに

本稿では、マドゥロ政権が国際社会からの監視と圧力に直面しながら、それにどのように抵抗し、マドゥロ勝利のための選挙工作を行っているかについてみてきた。チャベス派が選管、最高裁、検察、軍など国内すべての国家権力を掌握していることと、多くの反チャベス派政治リーダーと数百万もの在外有権者が選挙から排除されている状況では、国際社会の監視と圧力、支援なしに公正で民主的な選挙を実施するのは不可能であろう。

5 月の複数の調査に基づく報道では、世論調査の結果として、ゴンサレスを支持すると回答した人がマドゥロ支持を引き離している²²。

²⁰ VenAmérica、Observatorio de la Diáspora Venezolana のウェブサイト参照（2024 年 5 月 14 日閲覧）。

²¹ 在外の選挙登録の状況については、以下より。Ivan Reyes, “Claves del Registro Electoral para las presidenciales de 2024: la migración venezolana prácticamente excluida.” *Efecto Cocuyo*, 6 de mayo, 2024.

²² Reuters 報道が言及した世論調査では、ゴンサレス支持が 50%、マドゥロ支持が 32%（Vivian Sequera, “Venezuela Opposition Candidate Vows Political Freedom.” *Reuters*, May 19）、Datanalisis 社の有料ウェブサイト世論調査 *Clima de opinión pública (May 2024)* では「次の日曜が大統領選挙の投票日であったとすると、誰に投票するか」との問いに対して、ゴンサレスが 36.6%、マドゥロが 19.9%、となっている。

直接的関与を強めてきた EU と米国に加えて、近隣諸国のスタンスも重要になろう。隣国ブラジルとコロンビアでは近年右派から左派政権へと政権交代があり、チャベス、マドゥロと歴史的に関係が良好な左派大統領が政権を担っている。マドゥロ政権としては、欧米からの圧力に対して、域内で対抗軸を作るために両国からの支援は欲しい。しかし、ヨリスに選挙登録をさせなかったことに対してコロンビアのペトロ大統領とブラジルのルーラ大統領は懸念を示し、マドゥロ政権に対してバルバドス合意を尊重するよう求めて、マドゥロを驚かせた²³。とくにグローバルサウスの一員として国際社会での立ち位置を引き上げたいルーラ大統領にとって、国際社会で権威主義政権と評されるマドゥロ政権が民主的でない選挙を実施しようとするのを支持するのは得策ではないだろう。また、今後チャベス派政権が6年継続するとなれば、本格的な経済回復や政治弾圧の緩和は見込めず、ベネズエラからの難民・避難民は増えることはあれ減ることはないだろう。それはすでに多くのベネズエラ人の存在が経済社会的課題となっているこれら隣国政府にとっては好ましいことではない。政権交代すれば経済政策の転換と米国の経済制裁解除によって長年抑圧されてきた投資が拡大し経済回復が見込まれる上、政府による弾圧から逃れてきた人々の帰国も期待できる。マドゥロが2023年12月に隣国ガイアナとの領有権問題で一方的な行動をとった際には、両国と国境を接するブラジルは万が一のために国境に軍を配備するなどの対応を迫られた。域内秩序を乱す行為であったとしてマドゥロ政権へのスタンスを見直す契機となったであろう。

公正で民主的な大統領選挙の実現は、バルバドス合意の内容をどれだけ実現できるかにかかっている。しかしそのような選挙が実現すれば、マドゥロ候補が敗北する可能性は極めて高いため、チャベス派としてはさまざまな手を使ってそれを阻止しようとするだろう。そのような状況で、米国による経済制裁の一時解除・再導入のカードがどれほどマドゥロ政権に対して効くかが今後を展望する上でカギになる。制裁が再導入されたことで再び石油輸出が閉ざされてしまうことは、ようやくプラス成長に転じたベネズエラ経済が選挙直前にふたたびマイナス成長に落ち込むことを意味し、またマドゥロ政権にとっては選挙資金が大きく減ることを意味する。今までしてきたように、選挙前にさまざまな名目で補助金やボーナスを支持者に配ることも、軍人をはじめ政権を支えるチャベス派の人々をつなぎ留めておくことも困難になるだろう。

バルバドス合意にあるように、反チャベス派が国内で安全に選挙活動ができ、統一候補となったゴンサレスが無事選挙にこぎつけられるのか、チャベス派寄りと目される団体だけでなく欧米や国連の選挙監視団にも参加を認めるのか、数百万人の在外有権者の選挙参加が確保されるのか、そしてなんらかの理由でマドゥロ政権が大統領選挙を延期・中止しないかなど、7月28日までは予断を許さない状況が続く。

(2024年6月7日脱稿)

²³ “Las inusuales críticas de Lula y Petro al gobierno de Venezuela por no permitir la inscripción de la candidata presidencial de la oposición.” *BBC*, 29 de marzo, 2024.

引用文献

Moslimani, Mohamad, Luis Noe-Bustamante, and Sono Shah 2023. “Facts on Hispanics of Venezuelan Origin in the United States, 2021.” Pew Research Center, August 16. <https://www.pewresearch.org/race-and-ethnicity/fact-sheet/us-hispanics-facts-on-venezuelan-origin-latinos/>

(さかぐち・あき／アジア経済研究所)

2024 Presidential Election in Venezuela: Chavista's Obstructive Behaviors and International Factors

SAKAGUCHI, Aki

Abstract

Venezuela will hold a presidential election in July 2024. The 2018 election was merely a token for Maduro's victory and far from democratic, as major opposition parties and leaders were excluded. Unlike the previous elections, the 2024 election is under close scrutiny by the international community which is demanding the election be fair and democratic. While the opposition coalition is campaigning with the unified candidate elected in the preliminary election, the Maduro's camp is obstructing the process through various means. Polls show that if a fair and democratic election is conducted, the opposition candidate is expected to win. The outcome of the election will hinge on whether Maduro's regime respects the agreement reached with the opposition and the international community last November.

Keywords

Venezuela, presidential election, Maduro, authoritarianism